

岡山県子ども・子育て会議 議事概要

(開催要領)

- 1 開催日時：令和4年7月21日（木） 14：00～15：30
- 2 場所：県庁3階大会議室
- 3 出席委員名（計13名、五十音順、敬称略）
岡田 直子、金平 美和子、岸 美緒、中山 芳一、西村 こころ、野田 和男、
則武 直美、服部 剛司、牧 明奈、光岡 美恵子、三好 年江、山下 芳枝、
吉田 康文

【議事概要】

<議題>

- 議題1 「岡山いきいき子どもプラン2020」数値目標の実績報告等について
- 議題2 令和4年度の少子化・子育て支援等について
- 議題3 県内保育所等の現状について
- 議題4 子ども・子育て支援事業計画中間年見直し方針案について

- 議題1 「岡山いきいき子どもプラン2020」数値目標の実績報告等について
議題2 令和4年度の少子化・子育て支援等について

(子ども未来課長)

資料1に基づき説明

(子ども未来課長、子ども家庭課長、健康推進課長、男女共同参画青少年課長、
労働雇用政策課長、生涯学習課長)

資料2、机上配布資料に基づき説明

○発言要旨

(委員)

ももっこカードをよく利用している。時代的にもカードをぜひデジタル化していただきたい。

(委員)

子育て支援については、様々な取り組みがあり感心したところである。少子化について、どのように解決していくか個人的に正解を持っているわけではないが、議題1で報告のあった少子化に対する施策については大事なことだと考えている。

しかし、少子化という現象を問題の結果として考えると、その根本を改善していかなければならない。

未婚化、晩婚化に伴う出生力の低下が、日本の社会構造の結果として表れている。10年後、20年後の社会が良くなっていると思えるような社会気運の醸成を進めてい

ただきたい。

(委員)

机上配布資料の『就学前の非認知能力レンズで「いいところ」みつけ!!』は未就学児を持つ保護者にとって良い資料であるがどこで入手できるか。

また、少子化対策について子育て世帯への経済支援も大事だと思うが、性別による働き方の格差がない社会を作り上げていくことが大切だと考えている。

(生涯学習課)

資料につき、入手方法は2つあり、1つは県庁生涯学習課のホームページからダウンロードしていただく方法、もう1つは非認知能力育成支援講座など研修を受講していただく方法がある。

(委員)

各課で様々な取り組みがあり、情報量も多いと感じた。その情報を必要とする利用者に情報がきちんと届くような支援をしていただきたいが、特に注力していることはあるか。

(子ども未来課)

利用者に寄り添うような支援をするファミリー・サポート・センター等は、利用者との距離が近い市町村が実施主体となっている。県としては、市町村や民間の力を借りて利用者へ情報を届けるようしっかりと支援してまいりたい。

(子ども家庭課)

市町村では、子ども家庭総合支援拠点の設置を進めているところで現在設置箇所数は17市町村となっている。

県としては全市町村に設置することを目標とし働きかけを進めているところである。

(委員)

第二子を産むための様々なハードルに気づき解決に向けて注力すれば、第二子、第三子を安心して出産できる環境が整備されると考える。

母子保健の支援のうち、産科・精神科・小児科との連携強化の中に幼稚園や保育園などの就学前の乳幼児も含めていただきたい。

(委員)

母子保健の推進について、中高生に向けた出前講座を実施しているが、最近は小学生でもインターネット等で情報を得やすい時代であるため、小学校高学年あたりから母子保健に関する教育がある方が良いと考える。

『就学前の非認知能力レンズで「いいところ」みつけ!!』は未就学児を持つ保護者等への冊子となるが、小学生向けにも同じような冊子があれば、親子で触れあう時間も増え良いのではないかと考える。

(義務教育課)

小学生に向けた母子保健教育について、学校教育の中の性教育で担っている部分である。養護教諭や学級担任が連携をしながら性教育を推進しているところもあり、他にも家庭科の授業で育児施設を訪問したり、コロナ禍で実施が難しい部分もあるが保育所等へ体験に出向いたりすることもある。

子どもとの触れ合いの場で教科的な学びの機会を増やしていくことと、親としての視点をもつために体験学習を進めている。

非認知能力については学校教育全体で重点的に推進しているところである。子どもたちが自分自身を認めてもらい、自己肯定感をどう高めていくのかが課題である。

また、教育委員会全体で、子どもたちがなりたい自分や、どういう社会を作りたいのかをしっかりと認めながら、夢を実現できるように「夢育」を実施しているところである。

未就学児向けの『就学前の非認知能力レンズで「いいとこ」みつけ!!』以外にも、高校生を対象とした『PBL ガイドブック』を作成している。現在、義務教育を対象としたガイドブックを作成中であり、学校教育において活用できるよう取り組んでいるところである。

(委員)

日本はおおよそ結婚してから子どもを産むという社会であり、昔は結婚したら子どもを産むようになっていたと思う。私は、大半の結婚する人は皆2人子どもを持ちたいものだと考えているが、身体的な負担や経済的な負担のため第二子以降の出産を控える人がいると考えている。また、これらの理由により希望する子どもの数は年々減っている。

子どもを産む数というのは、結局は経済力の問題である。奈義町は子育て支援に注力しており、高い合計特殊出生率をキープしている。

ぜひとも少子化対策を県の喫緊の課題とし取り組んでいただきたい。

(委員)

来年4月からこども家庭庁が創設される。県でもこども家庭庁の設置によりさらに子ども施策が充実することを期待している。特に社会的養育については、推進計画が立てられ、基本目標の1番目に子どもの権利を掲げている。

ぜひ、社会的養護の子どもたちや一般の子ども、中学生や高校生など子どもの声をしっかりと反映させた施策を推進していただきたい。

(委員)

現在、倉敷市には5つ保育士養成施設が設置されている。その学生が倉敷市で保育士として就職したいと思えるように、バスで市内の保育園へ送迎し、職場の良さを実感してもらうよう取り組んでいる。

他にも、放課後児童クラブについては、子育て支援員の質の向上などの研修を行っているところである。

子育て人材の育成につき、様々な研修等を行っているが、手が届いていない内容があればぜひ教えていただきたい。

(委員)

労働雇用政策課で取り組んでいるインターンシップ参加促進事業について、県内外と幅広く募集をかけているが県内と県外の学生の割合について教えていただきたい。

参加企業につき、現在多くの企業が参加しているが、今後も数を増やしていくのか、もしくは分野を広げていくのか予定を伺いたい。

(労働雇用政策課)

コロナ禍の前は、インターンシップを受け入れる県内企業と学生の対面でのマッチングフェアを行っており、参加学生のほとんどは県内学生であった。

しかし、コロナ禍において対面での実施が難しくなりオンラインでのマッチングを始めたところ県外学生の参加も増えた。

今年度は、対面でのマッチングを行っているため、まだ全てが終わっていないが県内学生が多い印象である。

参加企業については、例年数は大きく変わっているわけではない。業種はなるべく広い分野の企業に参加していただけるよう工夫しているところである。

(委員)

『就学前の非認知能力レンズで「いいとこ」みつけ!!』はとても良い冊子だと思った。

助産師として、母親と接していると子育てに自信がないため、子どもに習い事をさせたり、また悪いところばかりが目についてしまうと悩んでいる方が多いように見受けられる。そのため、非認知能力の大切さについて普及していくことは重要であると考える。

一点、子育て支援が充実している市町村でなければ、出生数は減っていくのだと悲観している。

周りの子育て世代の声を聞くと、やはり経済的負担がネックであるようだ。例えば複数子どもがいる場合、上の子が在園していないと割引がなかったり、園の制服が短い間隔で変わることでお下がりが使用できなかったりと、経済的にも負担がかかる。

他にも社会全体での子育て気運について、子育てをしたことがない方から保護者への厳しい視線があるようだ。今はワンオペで育児をしている母親も多く、精神的負担も大きい。

その中で、中高生向けに男女問わず妊娠・出産の正しい知識の普及啓発のために出前講座をしているのは良いと思った。できれば、小学生も対象とし年齢が低いうちからお手伝いとして楽しみながら家事育児をできるようになればと思った。

(委員)

鏡野町の出生数はほぼ横ばいで90人前後となっている。これは、転入による結果が大きく、子育て世帯に移住してもらいありがたい反面、居住地には偏りがあり過疎化している地域では一部の学校は数年後教室の存続が難しいのではないかと懸念が

ある。

保育園やこども園については、特に3歳未満の子どもについての受け入れが難しく待機児童が発生している状況である。原因は、低年齢の子どもについては保育士の配置基準が厳しく、保育士の確保が十分にできていないからであると考えている。

保育士の確保について就学資金の支援以外にも、岡山大学で実施している「岡山県北地域教育プログラム」のように、県北での就職・定着を推進するような事業があれば良い。

(委員)

実績報告にある新たに開設された子どもの居場所の数について、具体的にどのような事業に基づいているものなのか教えていただきたい。

子どもの遊び声について地域住民から苦情が入ることがあるが、子どもはうるさい、汚い、危険なことが好きという基本的なことを地域の方に知ってもらうにはどうすれば良いか。そのような子どもの性質を知っていただき、地域での子育て気運の醸成につなげていただきたい。

(子ども家庭課)

新たに開設された子どもの居場所の数については、市町村からのききとりをまとめたものになる。なにかの事業の実績というものではない。

議題3 県内保育所等の現状について

議題4 子ども・子育て支援事業計画中間年見直し方針案について

(子ども未来課)

資料3～4に基づき説明

○発言要旨

(委員)

子ども・子育て支援事業計画の見直しについて、倉敷市は見直しの実施を予定している。11月を目途に見直しをしていきたいと考えている。

(委員)

鏡野町については見直しを検討しているところである。現在5つの施設で見込み数と実績数が大きく乖離ことを把握している。乖離の原因を洗い出している最中であり、コロナ禍で本来の利用より減少しているなどが考えられるため検討中としている。

(委員)

数年後、保育所等から認定こども園になる可能性のある施設の数を市町村ごとに把握してるのか。

(子ども未来課)

岡山いきいき子どもプラン 2020 の 44 ページに、今後の認定こども園の見込み数を掲載している。

(委員)

岡山市で新生児訪問をしていると、保育所についての意見や質問をよく受ける。岡山市は待機児童数の減少について成果を出しているが、実際は入園を希望しているのに入ることが難しいと分かっているため、最初から諦めて申請をしていなかったり、無認可の保育園に入園させていたりする。納得のいく選択ができる環境の整備を進めていただきたい。

また、保育士の処遇について、業務のしんどさや給料への不満から保育士にならず事務職に就いたり専業主婦を選択したりする方がいる。保育士の処遇改善に努めてほしい。

その他

(委員)

県への要望だが、臨時交付金について各市町村への使用用途について指導していただきたい。物価の上昇等により保育園は運営が厳しくなっている。コロナ関係以外でも臨時交付金を使用できると聞いており、岡山市と倉敷市では対応がされているが他の市町村では動きがにぶいように感じる。

こども家庭庁の設立により、幼保一元化を期待していたが縦割り行政のままである。県はどのように体制を整えるのか。国の体制に関係なく県民に分かりやすい組織体制を期待する。

(福祉政策企画監)

臨時交付金は自治体の裁量によるため、県が市へ指導するということはできないが、使用用途については折に触れて周知していきたい。

国の体制に関わらず県で子どもに関する組織体制の変更することについては、教育委員会と知事部局の事務が法令で定められているため、県独自の体制をとるということとはできない。

ただし、こども家庭庁では教育以外の子どもに関する施策が集約されるため、現時点でははっきりと判断できないが、県でも今後の執行体制について考えなければならぬと認識している。

以上